

郡上市長 日置 敏明 様

# 提 言

令和元年12月5日

郡 上 市 議 会

### 1. 一時避難所の再点検と避難所の環境向上について

現在指定されている一時避難所の中には、土砂災害警戒区域内に設置されていたり、また豪雨などで道路状況が悪化し、避難所へ移動することが危険な地区もあるため、一時避難所の指定を再点検することが必要である。地域の実情によっては一時避難所にも資機材（発電機・毛布・食糧など）を整備するとともに、トイレ等環境の向上を図ること。

### 2. 公設防犯カメラ等の設置について

防犯カメラの設置と防犯カメラ作動中を示す看板は、心理的に犯罪を抑制する効果がある。近年、河川や主要道路には、ライブカメラが設置されてきたが、防犯に関するカメラの設置は少ない現状にあり、地域の安全と安心を守るため、通学路などへの公設防犯カメラ等の設置を計画的に進めること。

### 3. 地域公共交通網の充実について

昨年度、「郡上市地域公共交通網形成計画」が策定され、安心して住み続けられる公共交通ネットワークの構築に向けて、積極的に取り組まれているところであるが、特に高齢者などからは、各地域の自主運行バスやまめバスなどの利用しやすい運行ルートへの拡充を要望する強い意見があり、更なる地域公共交通網の充実を図ること。

### 4. 「郡上市公共施設適正配置計画」の実施について

全国的に人口減少問題が大きな課題となっている。本市も例外ではなく、今後人口増加は望めないのが現状である。20～30年先の将来を想定する時、本市が策定している「郡上市公共施設等総合管理計画」に基づく、「郡上市公共施設適正配置計画」の推進については、その実施時期を前倒しする態勢で強力に進める必要があるため、実情を地域に丁寧に説明し、市民の理解を求めること。

### 5. 議会事務局体制の強化について

郡上市議会では、平成27年に議会の基本理念、議員の責務と活動原則を定めた議会基本条例を制定し、調査・研究への積極的な取り組みに努め、政策提言や政策立案に向けた取り組みなど、議会の果たすべき役割は大きくなっている。

こうした議会改革を推進することにより議会事務局職員の担うべき事務量も増大しているが、監査委員事務局と公平委員会事務局を兼務している中、監査事務も近年複雑化しており、議会を支える議会事務局体制は脆弱であると言わざるを得ない。議会基本条例に則った議会のあるべき姿の確立のためにも、議会事務局体制の強化は欠かせないものであることを理解いただき、人員の増加、もしくは兼務体制の見直しを図られたい。

1. 日本版DMOの取得について

観光連盟が日本版DMOを取得する為に市当局は連携を強化し、国に登録されるよう積極的な取り組みを求めること。

2. 「観光立市郡上」と誇れる施設となるような受け入れ態勢について

特定施設だけの繁盛でなく、他の施設も同様の盛り上がる取り組みや、郡上を訪れる人の増加が消費額の増・滞在時間の増・宿泊の増となるような観光地づくりを求めること。

3. 「かわまちづくり」の推進について

国においては地域再生策の一つとして河川敷地の占有に関する規制緩和を行い、また「かわまちづくり」計画を推進し、「河川空間」と「まち空間」が融合した生活空間の形成を目指している。水のまちである本市においても国交省のかわまちづくり支援制度を積極的に活用するなど、まちづくりと一体となった水辺空間を創出し、郡上らしさを最大限に活かした市民の生活の質の向上と観光立市に相応しい施策を展開すること。

4. 市民の安心な生活確保対策を求めることについて

大規模災害が想定される中、道路・橋・水道・公共施設等のインフラ点検、耐震強化の早期対策を求めること。

非常時の道路通行止めに伴い、地域市民の孤立状態・帰宅困難状況が予想されるため道路網の早急な整備・通行止めの緩和対策・情報の周知徹底を求めること。

5. 地域農産物の生産・販売促進に向けた取り組みの強化について

市内で生産される農作物の生産・消費の拡大のため、生産者と飲食店、宿泊施設のマッチングの推進と物流システムの構築及び学校給食における市内農産物の消費・市内での加工を推進するためのハード・ソフト面での支援の強化を検討すること。

6. サテライトオフィスを構える企業と市内企業・産業のコンソーシアム構想について

人口減少による人手不足や地域経済の縮小により、企業の生産性向上の必要性が求められる中、光通信網が市内全域に整備されつつある。そこで、新産業創出支援事業の成果を活用し、既存企業・産業のイノベーションを推進するための枠組み作りを検討すること。

7. 濃飛横断自動車道の建設促進について

八幡～和良間の早期事業化推進と、市内交通の利便性向上による地域振興策の立案すること。

1. 学校規模適正化について

少子化により児童・生徒の減少が進む中、学校規模適正化についての説明が開始され、住民の関心が高まっている。

次世代を担う子どもたちが出来るだけ早くより良い環境で学べるよう、地域の合意を早急に図り、迅速な計画推進に努めること。

2. 公民館体制の見直しについて

公民館は生涯学習の拠点であり、公民館活動は地域の活性化に必要である。また、学校規模適正化に伴う小中学校の統廃合により、地域拠点が減少することも考えられる。

現状の公民館体制は、職員の配置など地域間で違いがあるため、市内公民館体制の均一化を図り、適正な運営環境の整備を行うこと。

3. 公立病院の経営及び医師確保について

市民が安心して受診できる医療機関を目指し、健全な病院経営、働きやすい職場環境の整備、医師・看護師といった必要とされる人材確保に努めること。

4. 災害時弱者の避難対策について

近年、予測できない災害が頻発しており、災害対策の充実が求められている。

独居高齢者の避難の支援、介護や補助が必要な人の避難先、要配慮者の避難後の対応、要支援者の個別支援計画作成など、災害時弱者の避難対策について検討・整備を行うこと。

5. 子育て支援施策の見直しについて

「子育て日本一」を謳う市として、既に実施されている事業について、本当に住民が求める内容であるか内容を検証し、市民にとってより良い制度になるよう努めること。

6. 養護教諭の確保について

保育・幼稚園での慢性的な人材不足に加え、発達障がい児が全国的にも増加しており、現場の負担が増大している。保育・幼稚園での養護支援の充実、職場環境改善のため、養護教諭の確保に努めること。

郡上市議会基本条例第10条の規定により、以上のとおり提言する。

令和元年12月 5日

郡上市議会議長

兼山 悌孝

郡上市議会副議長

田代 はつ江

郡上市議会総務常任委員会委員長

清水 敏夫

郡上市議会産業建設常任委員会委員長

美谷 添 生

郡上市議会文教民生常任委員会委員長

尾村 忠雄